

2022年10月4日

取手市長 藤井 信吾殿

日本共産党 市議会議員 関戸 勇  
加増 充子  
遠山智恵子  
小池 悦子  
同 取手市委員会ジェンダー平等  
推進室長 佐野 太一

## 2023（令和5年）年度 取手市予算編成に関する要望書

仲秋の候

市民の暮らしや経済に深刻な影響を与えている新型コロナウイルスは変異を繰り返し感染が拡大。取手では8月の1ヶ月間で3874人が感染する文字通りの感染爆発となりました。

9月に入り減少傾向にありますが、これから冬を迎えるため、インフルエンザと合わせた感染拡大が危惧されます。政府による新たなワクチン接種と合わせPCR検査、抗原検査の拡充を求める意見が市民から寄せられています。

また今年の春以降、ロシアのウクライナへの侵略戦争や、世界の穀物生産地での異常気象に伴う自然災害、さらに異常な円安に起因する諸物価の高騰が市民の暮らしを脅かしています。

こうした事態に、安倍・菅政権を引き継いだ岸田首相は、何ら有効な対策を打てず、破綻した経済財政政策（アベノミクス）を続け、賃金も上がらず、年金引き下げ、物価高騰など経済成長しない国となってしまいました。

一方、安倍元首相を筆頭に、反社会的カルト集団・統一協会との深い関りは日本の政治の根幹を揺るがす大問題となってきました。統一協会は、自民党国会議員だけでなく、地方議員や地方行政にまで関りを持ち、男女共同参画事業や、「パートナーシップ制度」の導入阻止に動くなど地方自治体の政策にも影響を及ぼしていることが明らかになってきました。

令和3年度の取手市の決算で、消費税の増税と合わせ新型コロナウイルス感染拡大は、市民の暮らしと経済に大きな影響を与えています。また高い国保税で更に積みあがる基金、取手駅西口区画整理事業は工期を伸ばし、事業費も膨らみます。洪水による浸水地域での新市街地の創設事業は見直すこともなく進めるなど、今後の財政運営にも大きな負担となります。

取手市は新型コロナウイルスの変異による感染の影響も考慮し、これまでの計画を見直し、何よりも市民の命を守り、暮らし最優先で、誰もが安心できる街となるよう全力を尽くすことを強く求めるものです。

以下に、重点要望と事項別の要望を各部ごとに記載しました。要望は、いずれも市民の切実なものであり、来年度予算への反映を期待いたします。